

2021年度（22年3月期）第1四半期 決算概要

2021年7月30日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2021年度 第1四半期 決算概要

II. 2021年度 業績予想

III. トピックス

IV. 決算概要（補足）

V. 業績予想（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

I. 2021年度 第1四半期 決算概要

2021年度 第1四半期実績 概況

売上収益
6,519億円

〈前年度比〉 +10.9%

国内、海外ともに増収

- ・ 国内IT事業および5G事業が好調
- ・ グローバルはDG/DF*を中心に拡大

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

調整後営業利益
105 億円

〈前年度比〉 +163億円

市況の回復を着実に取り込み大幅改善

- ・ 売上増に伴う改善に加え、グローバルのポートフォリオ改革も寄与
- ・ 戦略的費用は計画通りの60億円を投入
- ・ 前年度並の一過性利益を計上

調整後当期利益
65 億円

〈前年度比〉 +87億円

調整後営業利益の改善により黒字化

第1四半期 実績サマリー

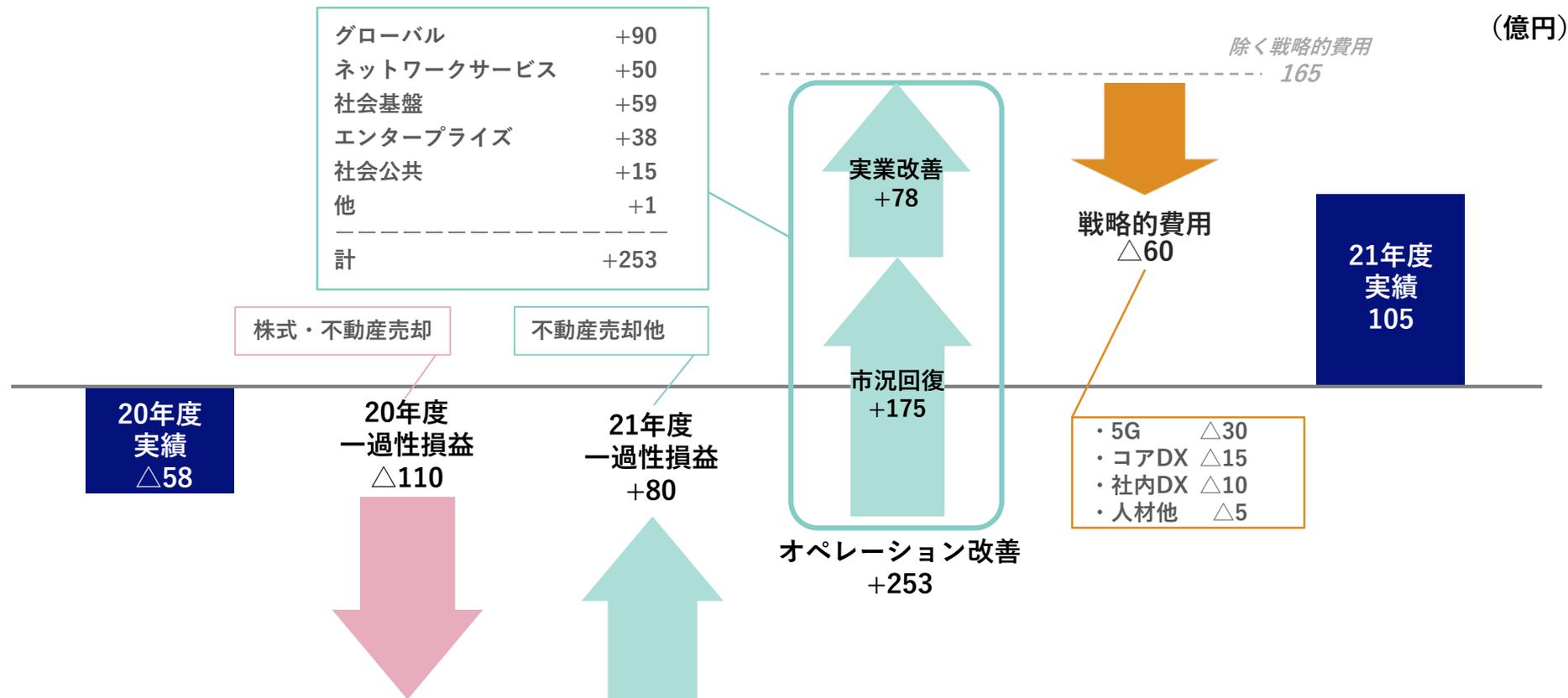
■ 全ての報告セグメントで増収/損益改善

	第1四半期 <4～6月>		
	20年度 実績	21年度 実績	前年 同期比
売上収益	5,877	6,519	+ 10.9%
営業損益	△ 103	11	+ 114
対売上収益比率 (%)	-1.7%	0.2%	
調整後営業損益	△ 58	105	+ 163
対売上収益比率 (%)	-1.0%	1.6%	
税引前損益	△ 96	29	+ 126
当期損益	△ 50	2	+ 52
対売上収益比率 (%)	-0.9%	0.0%	
調整後当期損益	△ 23	65	+ 87
対売上収益比率 (%)	-0.4%	1.0%	
EBITDA*	204	380	+ 176
対売上収益比率 (%)	3.5%	5.8%	
フリー・キャッシュ・フロー	842	650	△ 192
参考：平均為替レート (円)	1ドル	107.57	108.99
	1ユーロ	117.79	130.84

		第1四半期 <4～6月>		
		20年度 実績	21年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	748	785	+ 5.0%
	調整後営業損益	△ 33	△ 18	+ 15
	調整後営業損益率 (%)	-4.4%	-2.3%	
社会基盤	売上収益	1,227	1,352	+ 10.1%
	調整後営業利益	18	77	+ 59
	調整後営業利益率 (%)	1.5%	5.7%	
エンタープライズ	売上収益	1,150	1,369	+ 19.0%
	調整後営業利益	27	59	+33
	調整後営業利益率 (%)	2.3%	4.3%	
ネットワーク サービス	売上収益	990	1,043	+ 5.3%
	調整後営業損益	△ 21	△ 1	+ 20
	調整後営業損益率 (%)	-2.1%	-0.1%	
グローバル	売上収益	970	1,138	+ 17.3%
	調整後営業損益	△ 30	49	+80
	調整後営業損益率 (%)	-3.1%	4.3%	
その他	売上収益	791	832	+ 5.2%
	調整後営業損益	43	△ 30	△ 73
	調整後営業損益率 (%)	5.5%	-3.6%	
調整額	調整後営業損益	△ 62	△ 32	+30
合計	売上収益	5,877	6,519	+ 10.9%
	調整後営業損益	△ 58	105	163
	調整後営業損益率 (%)	-1.0%	1.6%	

(億円)

調整後営業利益の増減要因 (前年度比)



受注動向 (ハードウェア含む)

	(前年度比)	20年度/1Q	20年度/2Q	20年度/3Q	20年度/4Q	21年度/1Q	前年同期比コメント
社会公共		△31%	△12%	△5%	+16%	+4%	医療向け、交通システムが増加
社会基盤 (除くJAE)		+9%	+41%	+20%	△12%	△4%	官公庁向けシステム需要は堅調に推移
エンタープライズ		△21%	△3%	+5%	+22%	+17%	企業システム投資が回復傾向
ネットワークサービス		+1%	+26%	+48%	△6%	+19%	5G基地局が拡大
グローバル		+75%	+38%	△27%	△32%	△47%	除く海洋、ディスプレイ+3%
全社		△5%	+10%	+5%	△2%	△2%	除く海洋、ディスプレイ+9%

参考)ハードウェア*

△36%

△8%

△1%

△1%

+13%

*システムプラットフォームBUが取り扱う当社製品

(億円)

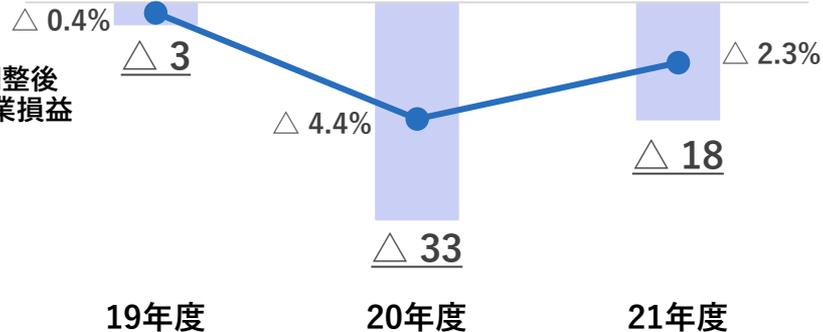
売上収益



売上収益 785億円 (+5.0%)

- 医療向けや公共向けが増加し増収
- 中小・地方企業向けは未だ回復途上

調整後
営業損益率



調整後営業損益 △18億円 (+15億円)

- 売上増に伴い改善

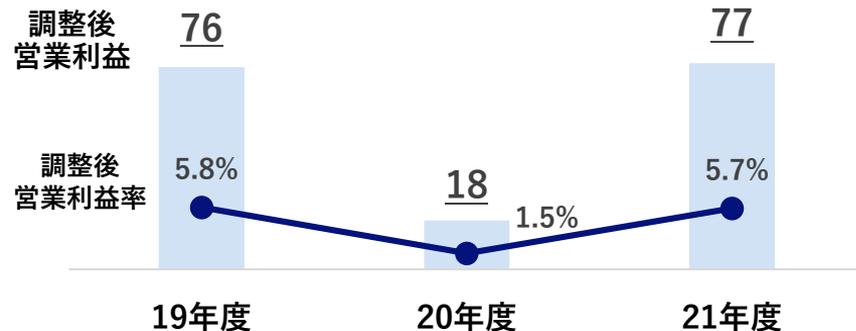
売上収益 (億円)



売上収益 1,352億円 (+10.1%)

- 本体は大学向けHPC*1も寄与し堅調
- 連結子会社*2も増収

*1: High Performance Computing *2: 日本航空電子工業(株)



調整後営業利益 77億円 (+59億円)

- 売上増に伴い増益

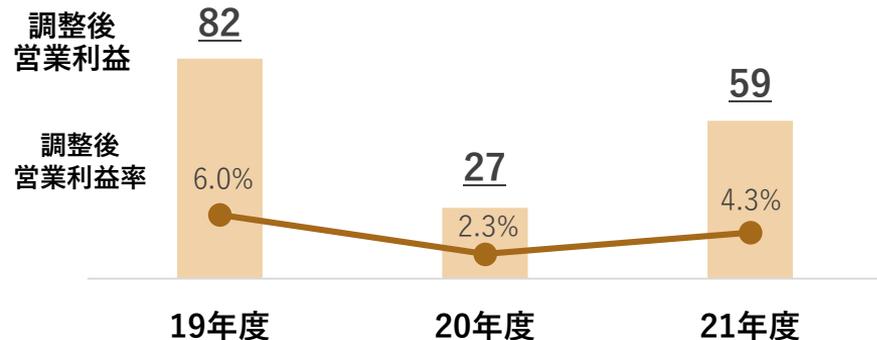
エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 1,369億円 (+19.0%)

- 流通業向けや金融業向けを中心に増加
- 製造業向けは前年度並に留まる



調整後営業利益 59億円 (+33億円)

- 売上増に伴い増益

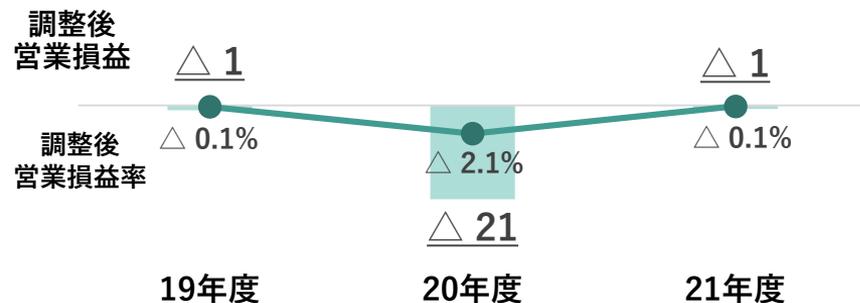
ネットワークサービス

売上収益 (億円)



売上収益 1,043億円 (+5.3%)

- 5G基地局(国内)の拡大により大幅増収



調整後営業損益 △1億円 (+20億円)

- グローバル5G展開に向けた戦略的費用増も、売上増に伴い改善

売上収益

(億円)



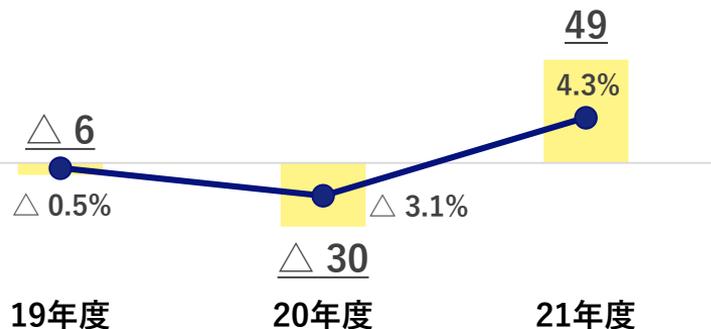
売上収益 1,138億円 (+17.3%)

- DG/DF*領域を中心に増収

*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

調整後営業損益

調整後営業損益率

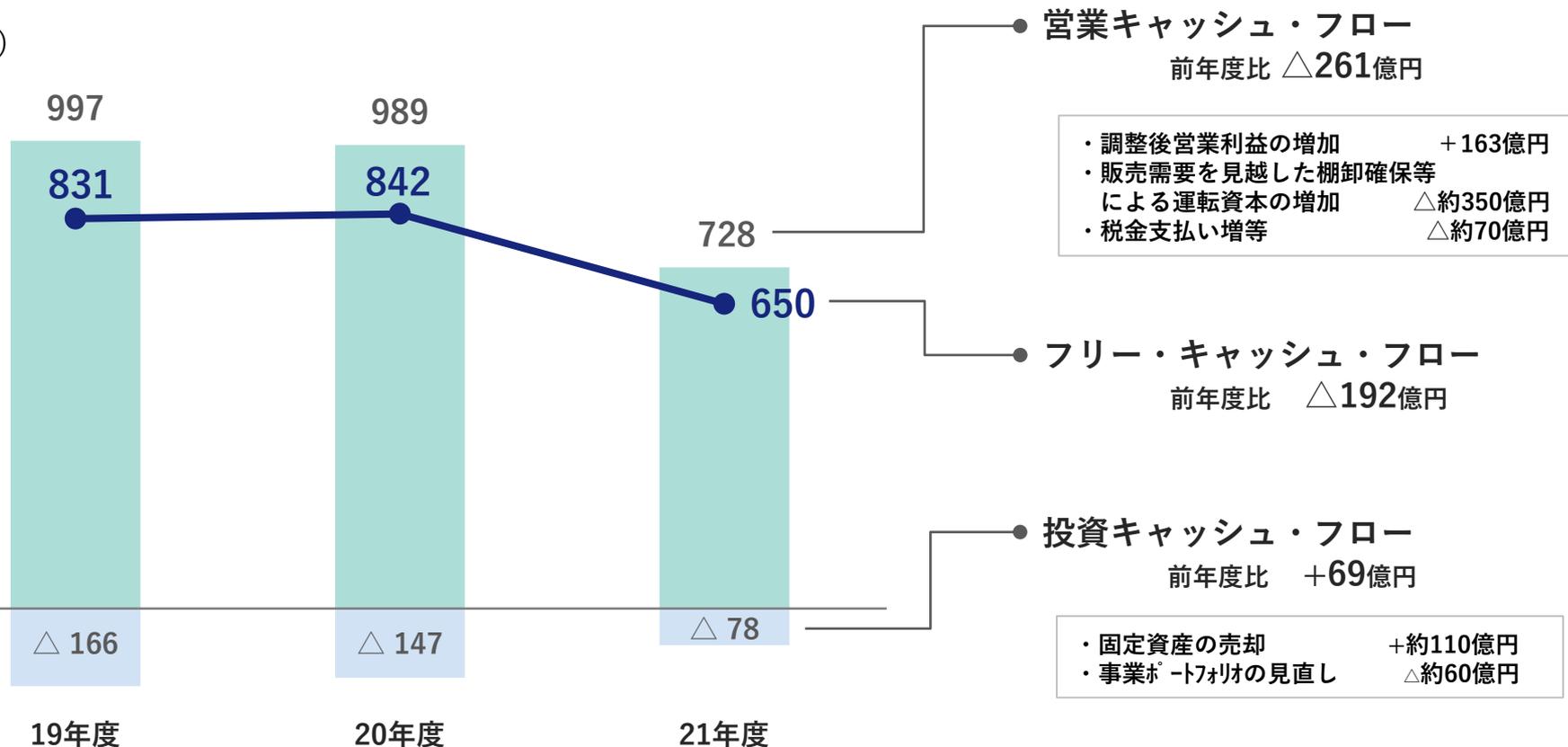


調整後営業損益 49億円 (+80億円)

- ポートフォリオ改革により黒字化
- 売上増・費用効率化により改善

フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



II. 2021年度 業績予想

業績予想サマリー

■ 21年度業績予想は変更なし

(億円)

	通期		前年度比
	20年度 実績	21年度 予想	
売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%
営業利益	1,538	1,200	△ 338
対売上収益比率 (%)	5.1%	4.0%	
調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232
対売上収益比率 (%)	6.0%	5.2%	
当期利益	1,496	670	△ 826
対売上収益比率 (%)	5.0%	2.2%	
調整後当期利益	1,654	900	△ 754
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.0%	
EBITDA*	2,958	3,000	+ 42
対売上収益比率 (%)	9.9%	10.0%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,524	1,300	△ 224
参考： 平均為替レート(円)	1ドル	105.96	105.00
	1ユーロ	122.84	125.00
1株あたり配当金 (円)	90	100	+ 10

		通期		
		20年度 実績	21年度 予想	前年度比
社会公共	売上収益	4,251	4,150	△ 2.4%
	調整後営業利益	394	310	△ 84
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	7.5%	
社会基盤	売上収益	6,929	6,600	△ 4.7%
	調整後営業利益	594	620	+ 26
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	9.4%	
エンタープライズ	売上収益	5,031	5,500	+ 9.3%
	調整後営業利益	482	530	+48
	調整後営業利益率 (%)	9.6%	9.6%	
ネットワーク サービス	売上収益	5,388	5,550	+ 3.0%
	調整後営業利益	412	350	△ 62
	調整後営業利益率 (%)	7.6%	6.3%	
グローバル	売上収益	4,500	4,600	+ 2.2%
	調整後営業利益	75	220	+145
	調整後営業利益率 (%)	1.7%	4.8%	
その他	売上収益	3,842	3,600	△ 6.3%
	調整後営業利益	77	0	△ 77
	調整後営業利益率 (%)	2.0%	0.0%	
調整額	調整後営業損益	△ 251	△ 480	△ 229
合計	売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%
	調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	5.2%	

III. トピックス

Open RANを推進する欧州メガキャリア向けの事業を加速

■ ボーダフォンから商用Open RANにおける5G基地局のパートナーに選定

- 英国政府が主導するNeutrORANプロジェクトへの参画に続き、ボーダフォンが英国に構築する世界最大級の商用Open RANにおいて5G Massive MIMO RU提供パートナーに選定

■ ドイツテレコムとのOpen RANプロジェクトで5G基地局装置提供

- 商用プロジェクトを見据えた”O-RAN Town”の実現に向けて5G Massive MIMO RUを提供

ハイパースケラーとの協業を加速

**NECのAWSおよびAzure技術者を育成・大幅増強させ、デリバリー体制を強化
両社との連携レバレッジを効かせ更なる事業拡大を図る**

■ Amazon Web Services(AWS)との戦略的協業の推進 ('20/11)

- 日本で初となるコーポレートレベルの戦略的協業契約を締結
- 業種特有のレギュレーションに対応したマネージドサービスや顧客のDXを推進するオフリングメニューを共同開発

■ Microsoftとのグローバルでの戦略的パートナーシップを強化 ('21/7)

- NEC Digital WorkplaceでのAVD(※)およびAzureサービスの全社導入・お客様への展開
- 両社のアセットを組み合わせたローカル5G、AI領域での連携検討

■ CX*・DXを加速させるTransformation Officeの立ち上げ

- デジタルファースト、約150の変革プロジェクトを実行中
- 企業ベースレジストリの整備、End to Endデータドリブン経営の実現へ
- 基幹システムのクラウド化完了(SAP S/4 HANA化)、基幹領域TCO 30%削減
- 2025年度までに全社内システムのモダナイゼーション完了予定、TCO 13%削減見込み

■ SmartWork2.0 (働き方から働きがい改革へ)

- テレワーク率85%達成、“スマートな働き方”実践度 22%⇒64%に向上
- オフィス変革 (創造・共創) NEC I:Delight 共創ルーム オープン

■ 社内DXのリファレンス化とコアDXとの連携

- DXオフリング 22件整備完了、随時強化

NEC I:delight Lab



■ Avaloq : PMI 100日プランを完了

- ・ オフショア活用や共同調達によるグループシナジーで収益改善を実行中
- ・ 買収後初のSaaS案件をアジアで獲得

■ Northgate Public Services : ボルトオン買収を継続

- ・ 6件目の買収としてヘルスケア事業強化のためVantage Health社を買収
- ・ 社名をNEC Software Solutions UKに変更

■ KMD

- ・ デンマーク税務省向け大型システム案件を獲得

■ NECオーストラリア

- ・ 同国連邦政府税務省向けITサービス案件を獲得

格付会社によるレーティング

キャッシュ創出力の向上と財務体質の改善により各社で格上げ

■ R&I : A- → A (安定的) ('21/7)

■ JCR : A → A+ (安定的) ('21/6)

■ S&P : BBB- → BBB (安定的) ('21/3)

NEC IR Day 2021

- 日時：2021年9月15日(水)、9月16日(木)
- 開催形式：オンラインウェビナー
- 報告セグメントおよび成長事業の責任者が登壇し、中計達成に向けた戦略を説明

日時		プログラム	発表者	
9/15(水)	13:00-13:10	冒頭の挨拶	執行役員社長 執行役員常務	森田 隆之 藤川 修
	13:10-13:50	コアDX	執行役員副社長	堺 和宏
	14:00-14:30	エンタープライズ	執行役員常務	松原 文明
	14:40-15:10	社会公共	執行役員常務	雨宮 邦和
	15:20-15:50	社会基盤	執行役員常務	田熊 範孝
9/16(木)	13:00-14:00	ネットワークサービス(グローバル5Gを含む)	執行役員常務	河村 厚男
	14:10-14:40	デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス	執行役員常務	山品 正勝
	14:50-15:20	グローバル	執行役員副社長	熊谷 昭彦

\Orchestrating a brighter world

NEC

IV. 決算概要（補足）

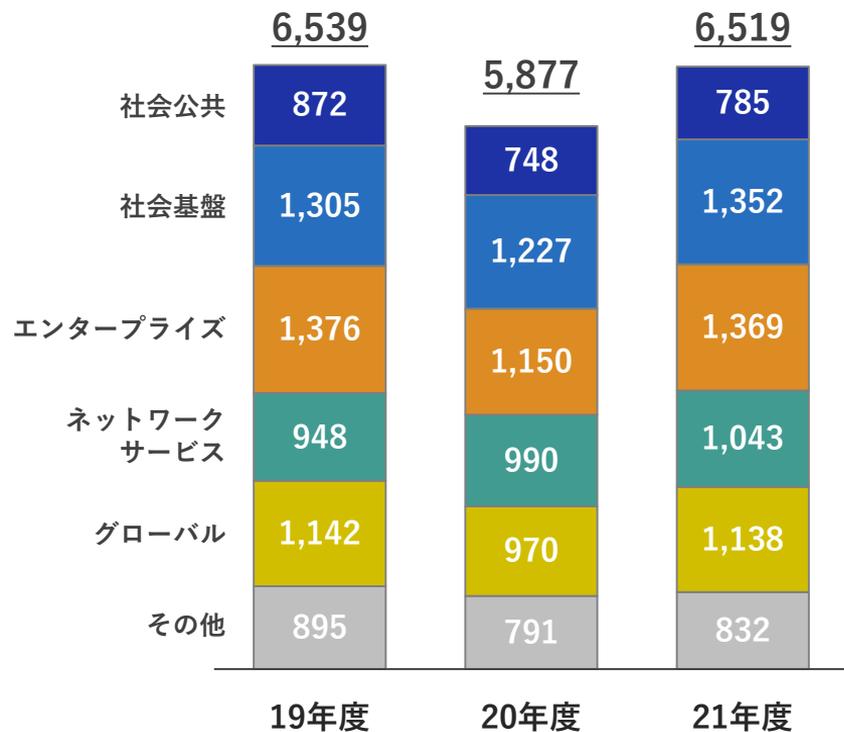
営業利益 調整項目

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年差
	1Q	1Q	1Q	
営業損益	34	-103	11	114
調整項目	42	45	93	49
買収に伴う無形固定資産の償却費	42	45	93	
M & A 関連コスト	-0	0	0	
調整後営業損益	76	-58	105	163

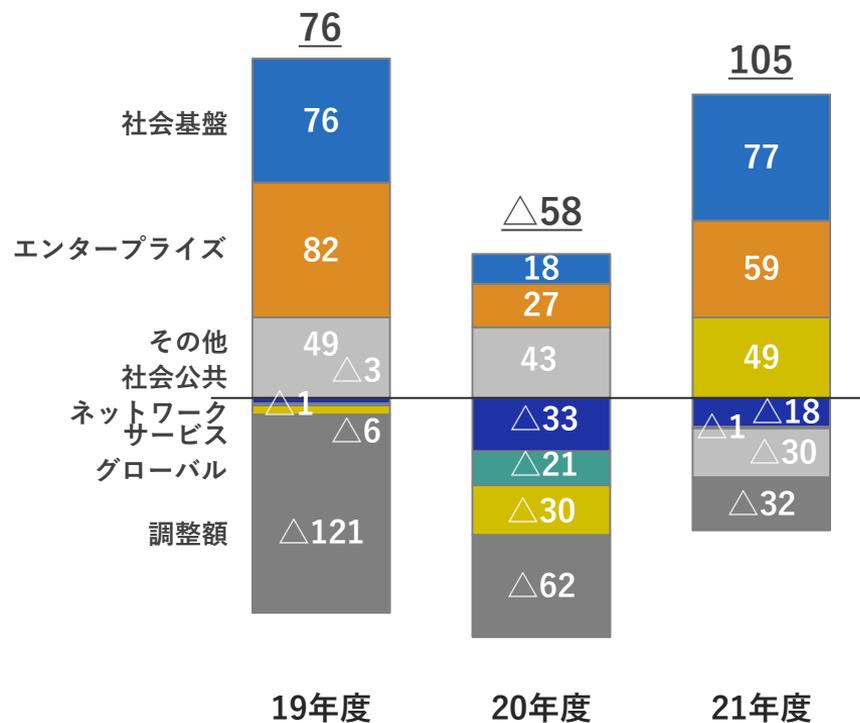
セグメント別実績 (3ヵ年推移)

売上収益

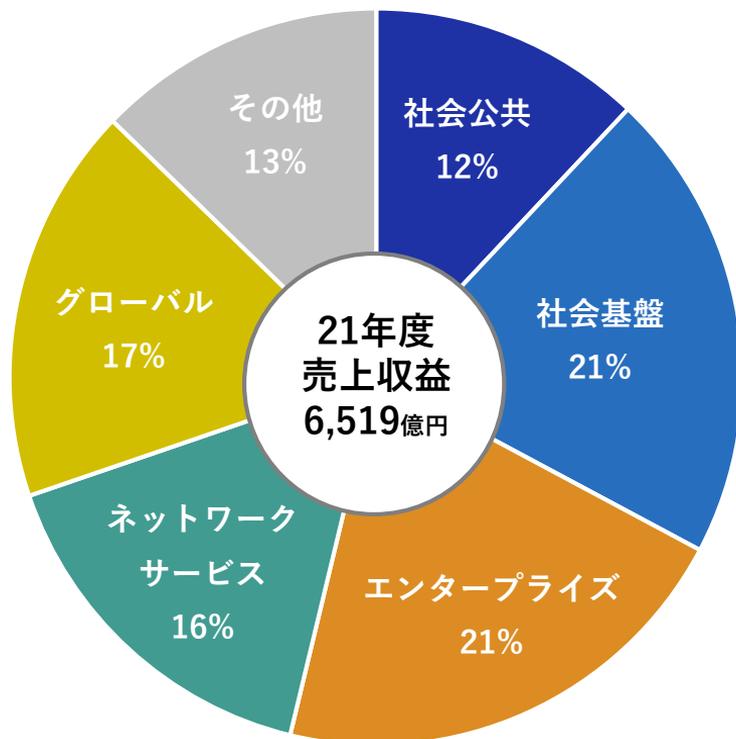


調整後営業損益

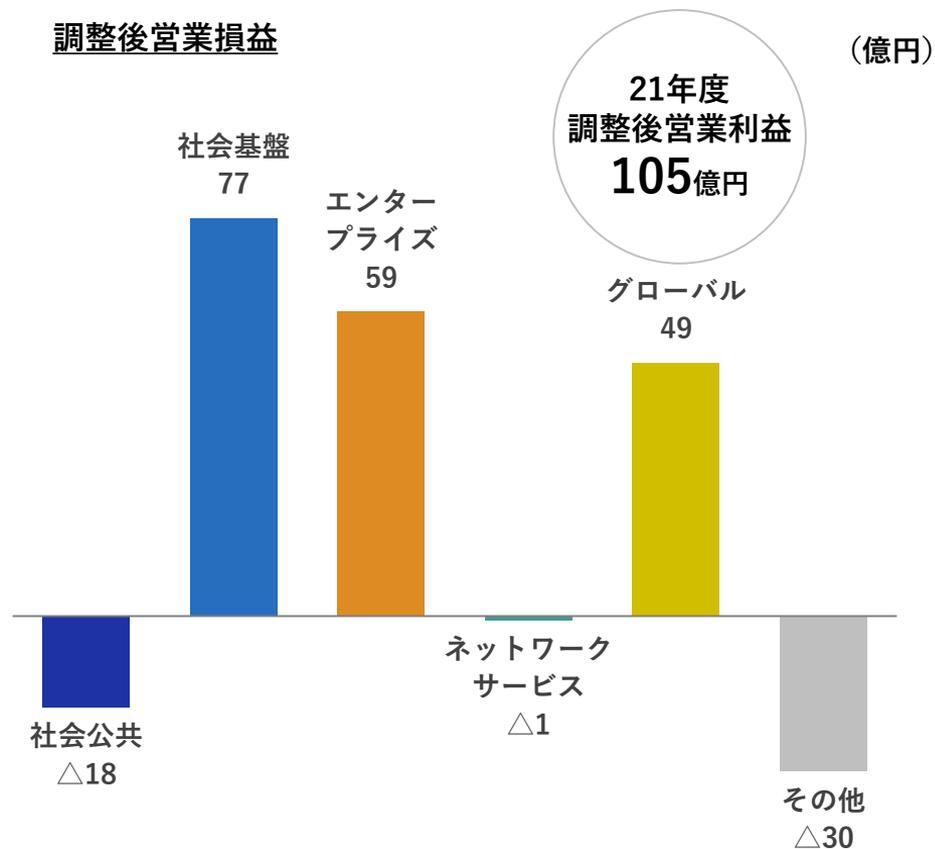
(億円)



セグメント別実績



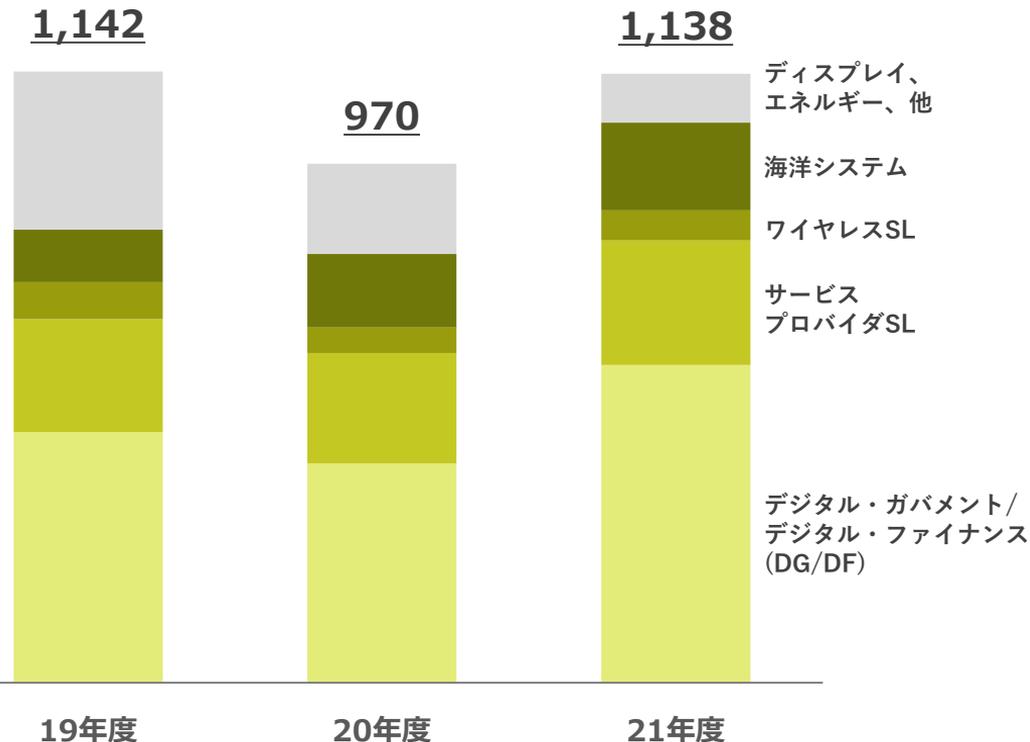
調整後営業損益



グローバル事業の状況

売上収益

(億円)



■ DG/DF

- ・Avaloq社の新規連結により増収
- ・KMD社のデータ活用事業拡大

■ サービスプロバイダSL

- ・好調を維持し増収

■ ワイヤレスSL

- ・インド市場等の市況回復により増収

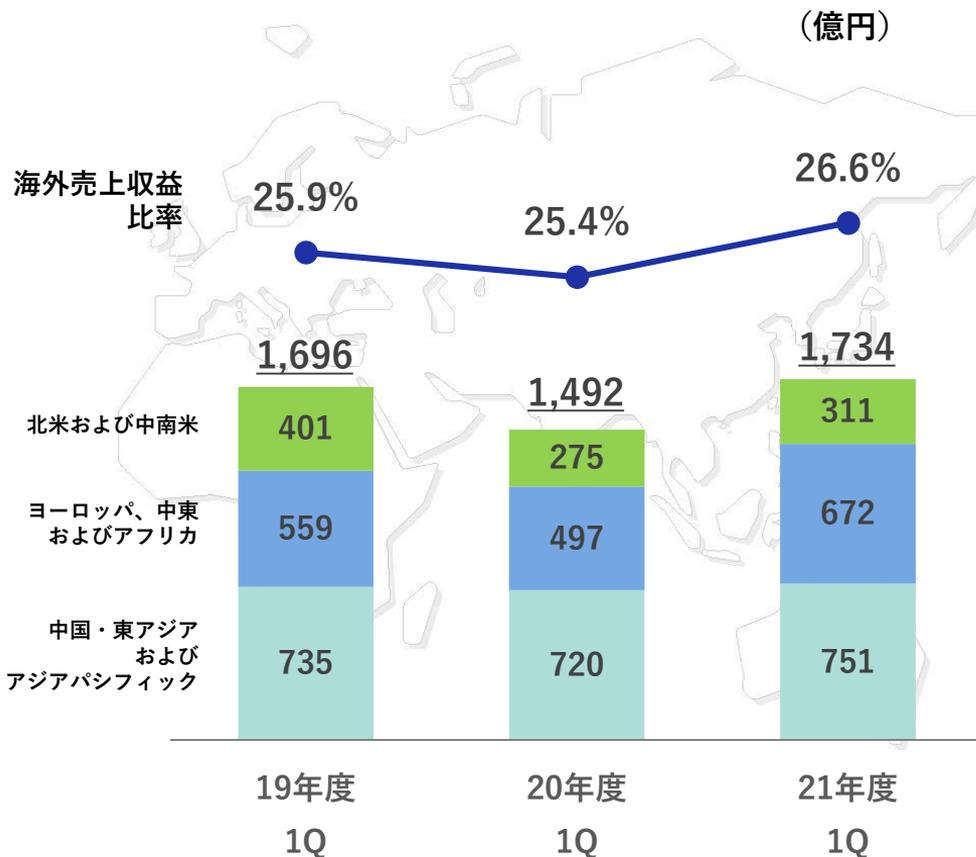
■ 海洋システム

- ・受注済プロジェクトの計上により増収

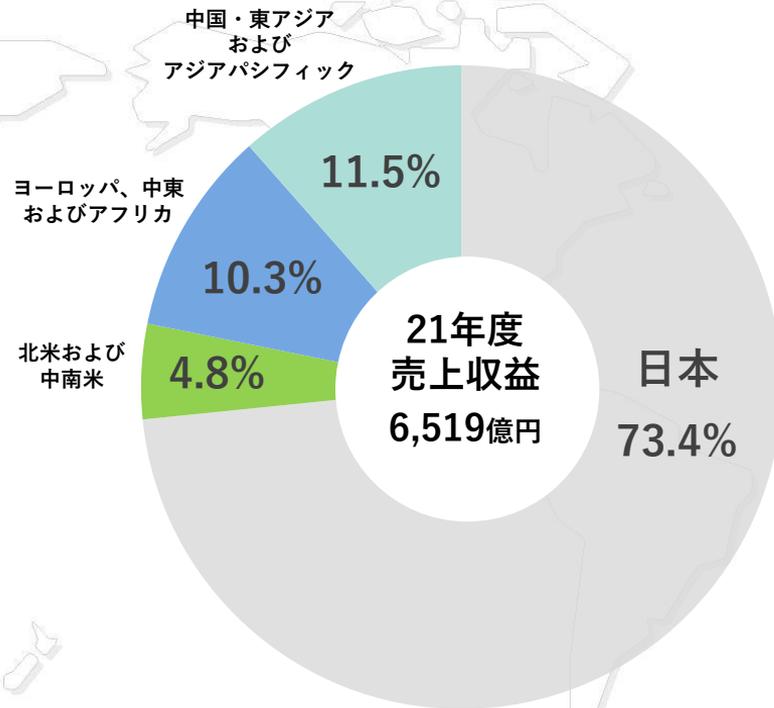
■ ディスプレイ、エネルギー、他

- ・ディスプレイ事業の非連結化

海外売上収益



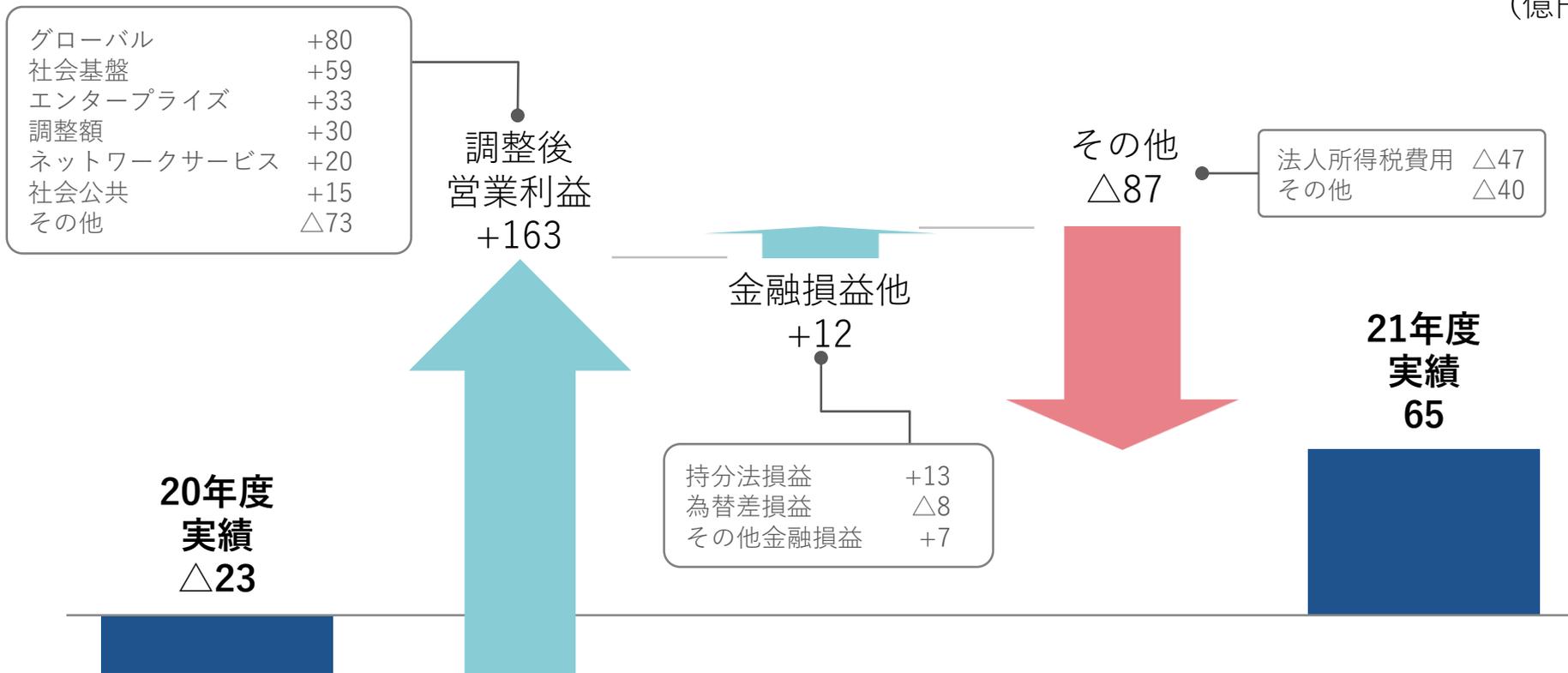
地域別売上収益



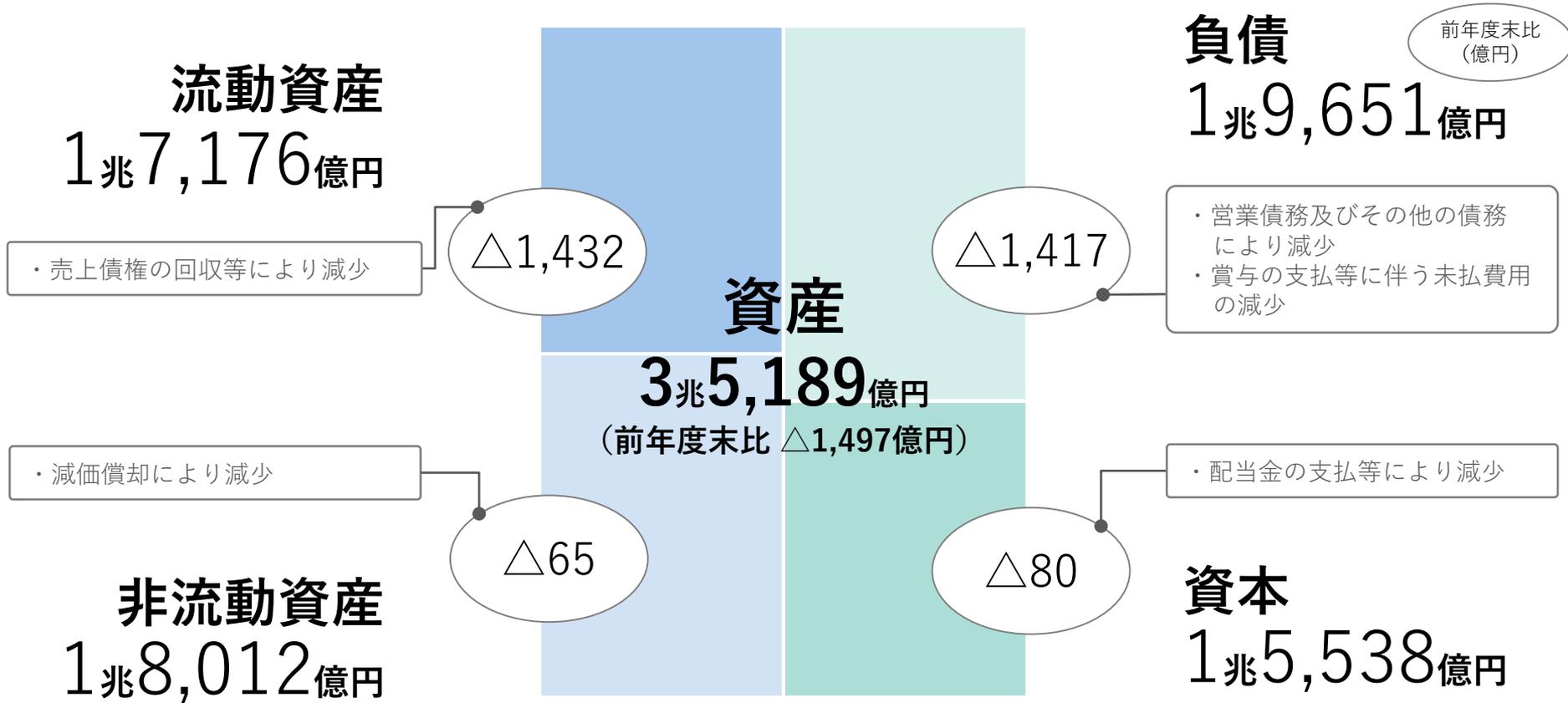
※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

調整後当期利益増減（前年同期比）

（億円）



バランスシートの状況 (2021/6末)



財政状態に関する経営指標

(億円)

	21/3末	21/6末	20/3末比
資産	36,686	35,189	△ 1,497
資本	15,618	15,538	△ 80
有利子負債残高	7,029	7,069	+ 40
親会社の所有者に帰属する持分	13,082	12,999	△ 82
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7%	36.9%	+ 1.3pt
D/E レシオ (倍)	0.54	0.54	△ 0.01pt
ネットD/E レシオ (倍)	0.14	0.11	+ 0.03pt
現金及び現金同等物の期末残高	5,233	5,629	+ 396

V. 業績予想（補足）

営業利益 調整項目

(億円)

	2019年度 年間	2020年度 年間	2021年度 年間 (予想)	前年度比
営業利益	1,276	1,538	1,200	△ 338
調整項目	182	245	350	105
買収に伴う無形固定資産の償却費	170	228		
M&A関連コスト	12	17		
調整後営業利益	1,458	1,782	1,550	△ 232

成長事業：2021年度の施策

デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス (億円)
売上収益



グローバル5G
売上収益



コアDX
売上収益



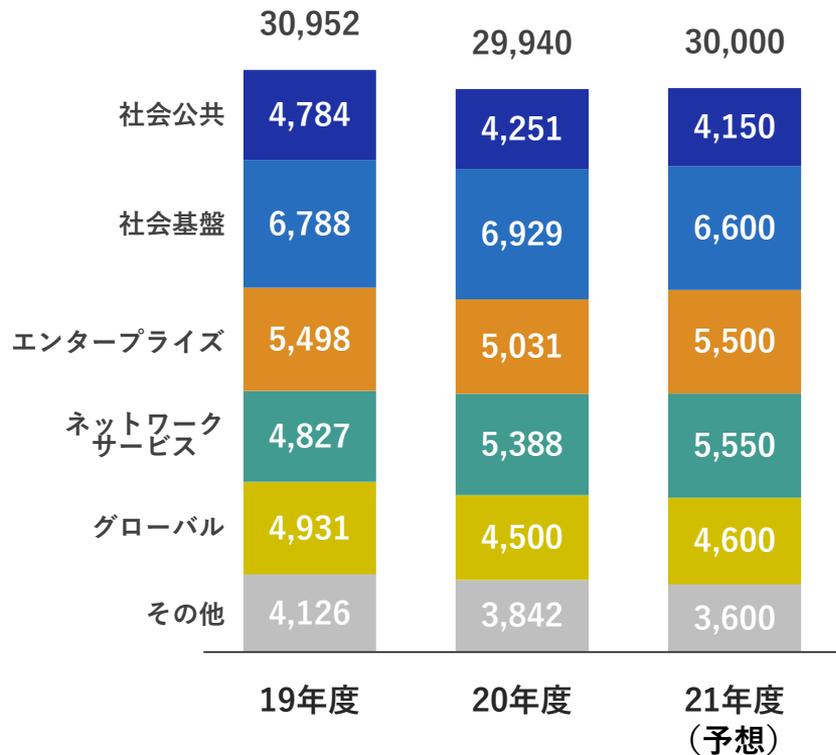
- APACを含めた販売シナジーの創出
- オフショア活用によるコストシナジーの創出
- 小規模ボルトオン買収の継続

- 国内市場でのシェア拡大
- 海外での複数商用案件の獲得。生産、販売体制の増強
- 基地局、コア、運用管理ソフトの開発増強

- ABeam連携によるリソース活用強化と案件の獲得増
- 行政DXの戦略提言・推進を加速
- ハイパースケラーとの連携強化

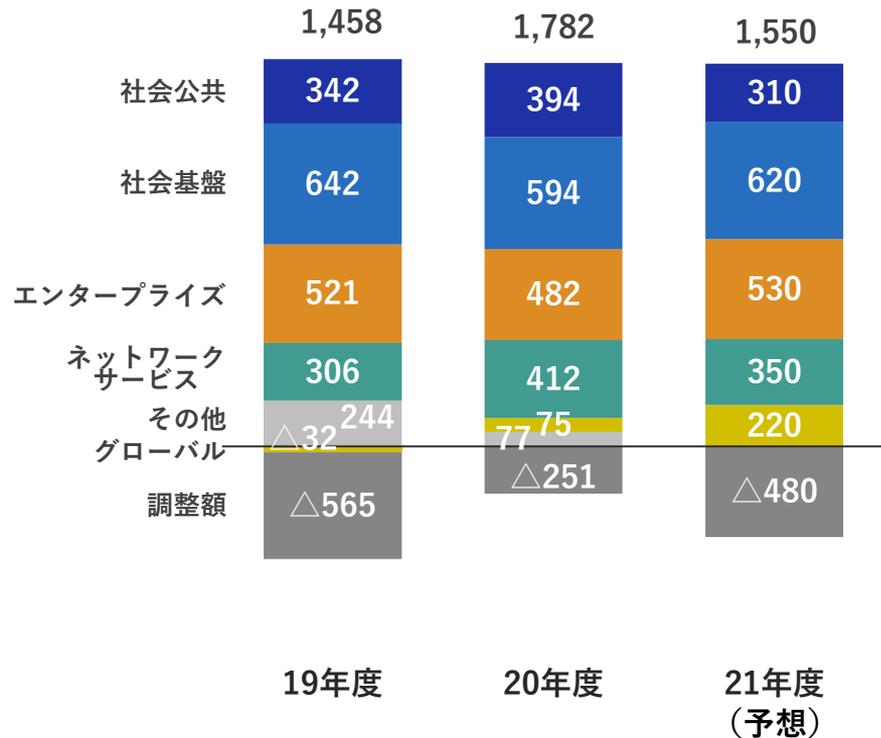
セグメント別推移（3カ年推移）

売上収益



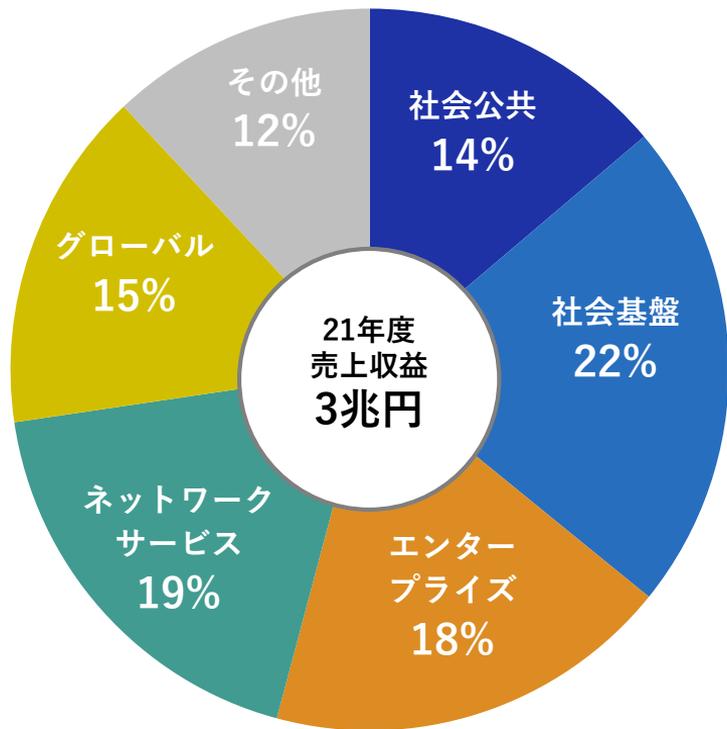
調整後営業損益

(億円)



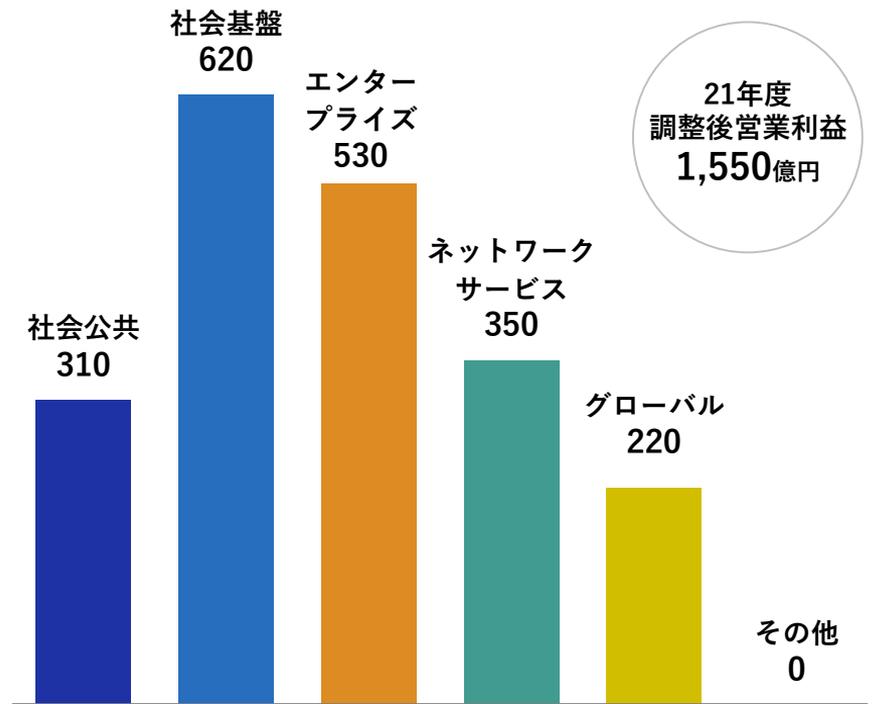
セグメント別 2021年度予想

売上収益



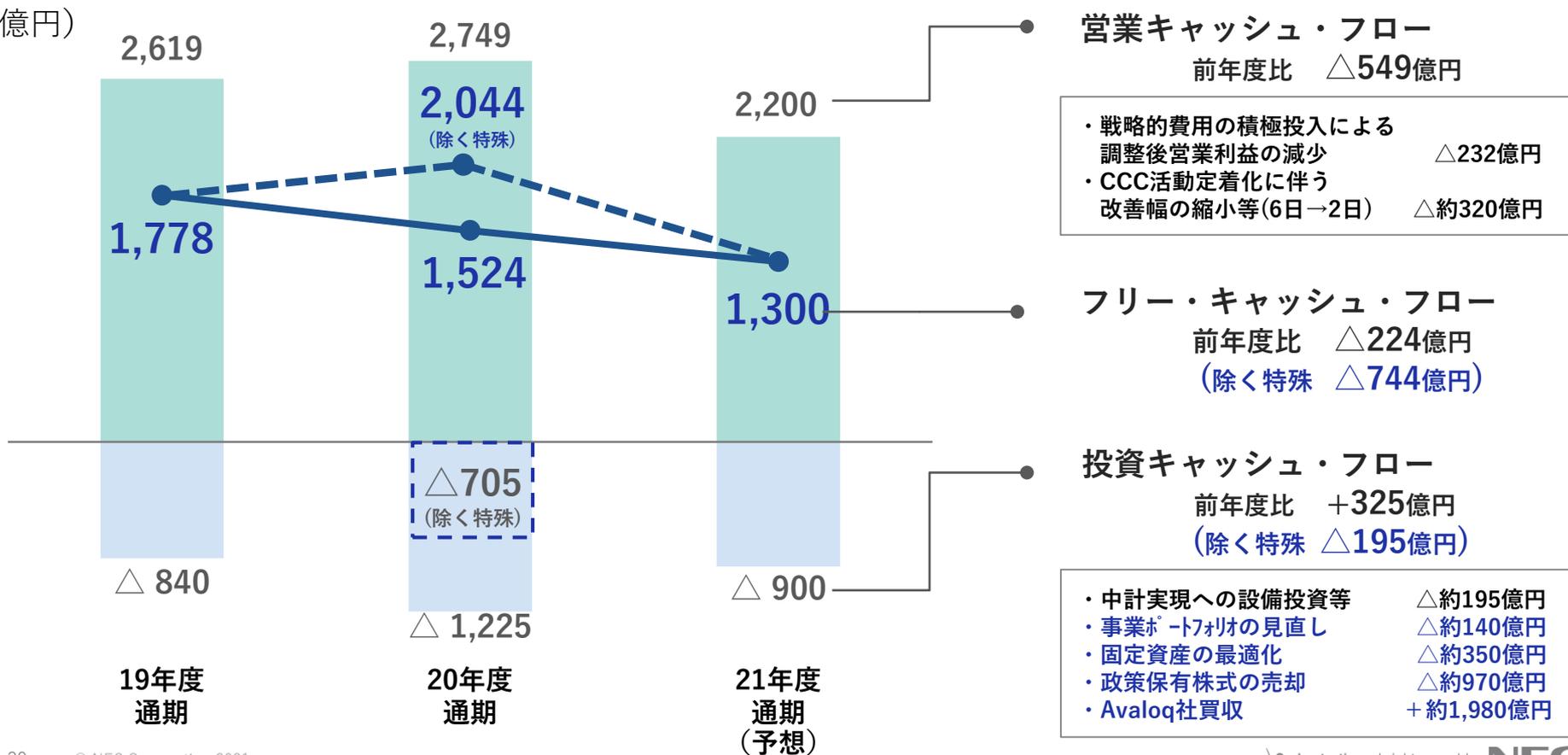
調整後営業利益

(億円)

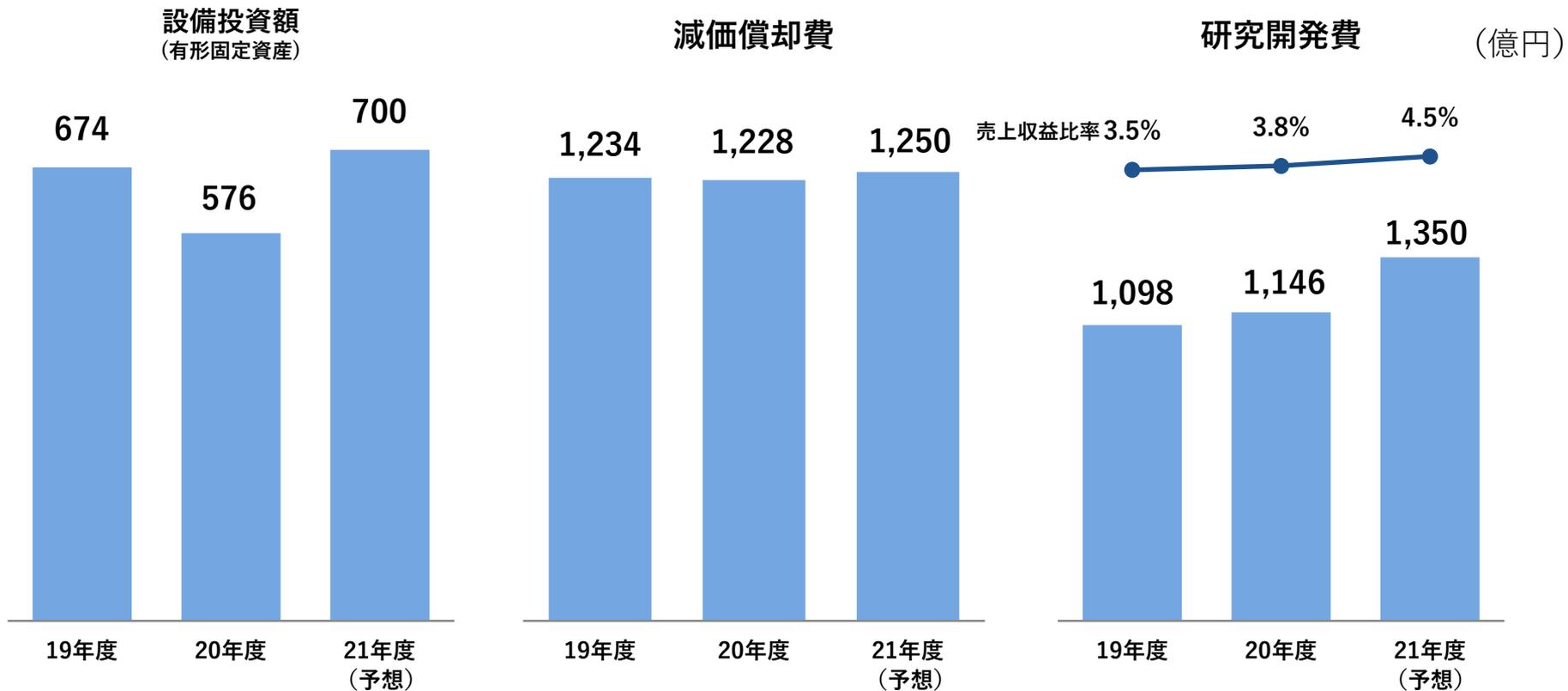


フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



設備投資額・減価償却費・研究開発費



注意事項

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期（以降も同様）を表しています。